

廃炉・汚染水対策福島評議会（第2回）の概要

1. 日時：平成26年4月14日（月）13：00～16：00
2. 場所：「グランパルティいわき」（いわき市）
3. 出席者：別紙
4. 議事
 - （1）廃炉・汚染水対策に関する情報提供・コミュニケーションについて
 - ①前回のご意見等の整理と国の取組について
 - ②東電の取組について
 - ③凍土壁VTRの上映
 - （2）原子力規制委員会/原子力規制庁の廃炉・汚染水対策に関する規制活動状況について（原子力規制庁から説明）
 - （3）情報提供やコミュニケーションについての自由討議
 - （4）廃炉・汚染水対策の現状と今後の対応について
 - ①廃炉・汚染水対策に関する国の取組について
 - ②廃炉・汚染水の現況、対策の進捗状況について
 - （5）廃炉・汚染水対策等についての自由討議

5. 自由討議での主なご意見

[情報提供について]

- 子供に分かりやすく伝えるためには、分かりやすい副読本を作成することに加えて、それを使って教える教師の方々がきちんと説明できる環境を整備すべき。
- 国内で広く子供に伝えるためには、副読本ではなく教科書に盛り込むべき。また、道徳などの授業で適切に教えていくべき。
- 子供の視点の取組については、文科省と連携するなどして、国が中心となることも必要。
- 東電から来る情報もどれが重要か分からないので、分かるようにしてほしい。

- トラブル時において、東電から第一報が来るにしても、遅れてからでも良いので国からも情報提供をして欲しい。
- 見ている人の意識も変わってくるので、臨場感が伝わるようなコンテンツの形成をお願いしたい。これが作業員のモチベーションの向上につながる。
- 県外に避難されている方々へは、県内で提供される情報とはスピードも質も異なり、加工された情報が多く、そうした方々への伝え方も工夫して欲しい。
- 立地4町以外の9市町村においても、立地町と同様の協定を東電と結べるようにして欲しい。
- 帰還しない理由として、原発の状況が十分に伝わっていないことがあるので、きちんと伝わるようにして欲しい。対策の進捗度合いなどについて、新聞や市町村の広報誌の紙面やテレビなどを活用して、定期的な情報提供を行って欲しい。
- 専門用語を分かりやすく伝える工夫をして欲しい。
- 風評対策や風化防止などのためにも、定期的な情報提供を行うべき。
- 作業員との情報共有については、一方的な情報提供だけではなく、組織的に定期的なコミュニケーションを通じた情報共有もきちんと行うべき。
- 速やかに何でも公表すると不安を煽ることにも繋がるため、状況状況に応じて適切に対応して欲しい。生じた事象をセンセーショナルに報道するだけでなく、その事象がどうなったかについても、しっかり伝えて欲しい。
- 一旦提供した情報を、その後訂正することのないような情報発信を行って欲しい。
- マスコミ関係者ときちと対話をしていくことなどにより、マスコミに悪いことばかりを大きく取り上げるような報道ではない、適切な報道をして頂けるような工夫をして欲しい。
- 日本に來ている留学生や専門家などを通じて、しっかりとした情報発信を行うべき。
- 少しずつでも福島第一の現状認識を共有していくことが大事であり、自分の目で見られるような機会も提供して頂きたい。
- 第1回目の議論を踏まえ、情報提供のあり方について改善が見られ議論をしたかいがあるが、継続して取り組んで欲しい。

[廃炉・汚染水対策について]

- 地下水バイパスでくみ上げた水を放出する場合には、第三者機関によるチェックをきちんと行うべき。

- 作業員の声アンケートなどできちんと把握して、作業環境の改善に適切に反映して欲しい。
 - 滞留水の誤送の件については、数ヶ月前のタンク上部の漏洩問題などと同様に、きちんと原因究明を行うべき。
 - 作業員の初歩的なミスなど、単純なトラブルが多く危機意識が足りない。風評被害にもつながるものであり、こうしたトラブルを少しでも少なくして欲しい。
 - 汚染水の問題により、福島全体が汚染されているように考えられているので、風評対策をしっかりと取り組んで欲しい。
 - 原子力規制委員会の特定原子力施設監視・評価検討会では、凍土壁は事業として認められておらず、東電の実施計画を見て判断することになっている。ハンフォード等の海外の事例などのように、規制当局が行っている会議については、規制当局と実施主体がそれぞれの立場から同席して議論するような場にすべきではないか。
 - 長期の廃炉作業を担う人材育成や技術継承についても、元請などに全て任せるとはならず、きちんと取り組んでいくべき。
 - まだまだ国が前面に出ている姿が見えない。安心して国にまかせられるようにして欲しい。
- 事務局から、廃炉に関する専門・技術的な助言・指導等を行う新機構、地下水流入抑制のための予防的・重層的な対策の検討、地下水バイパス運用目標なども含めた国の主な取組について説明。

出席者名簿

赤羽 一嘉	廃炉・汚染水対策チーム	事務局長（経済産業副大臣）【議長】
長谷川 哲也	福島県 生活環境部	部長 [代理]
清水 敏男	いわき市	市長
渡辺 清徳	田村市	市民部 部長 [代理]
安部 克己	南相馬市	復興企画部 理事 [代理]
古川 道郎	川俣町	町長
遠藤 智	広野町	町長
松本 幸英	檜葉町	町長
宮本 皓一	富岡町	町長
遠藤 雄幸	川内村	村長
渡辺 利綱	大熊町	町長
伊澤 史朗	双葉町	町長
渡邊 文星	浪江町	副町長 [代理]
松本 允秀	葛尾村	村長
菅野 典雄	飯館村	村長
轡田 倉治	福島県商工会連合会	会長
庄條 徳一	福島県農業協同組合中央会	会長
安斎 淳	日本青年会議所東北地区福島ブロック協議会	会長
角山 茂章	福島県 原子力対策監（会津大学 教育研究特別顧問）	
西本 由美子	NPO法人ハッピーロードネット	理事長
蜂須賀 禮子	元国会事故調査委員会委員	
佐々木 英明	福島県商工会 青年部連合会	会長（オブザーバー）
石崎 芳行	東京電力 代表執行役副社長	福島復興本社代表
増田 尚宏	東京電力 廃炉・汚染水対策最高責任者	
小坂 淳彦	原子力規制庁 地域原子力規制統括管理官	
糟谷 敏秀	廃炉・汚染水対策チーム	事務局長補佐
中西 宏典	廃炉・汚染水対策チーム	事務局長補佐
吉田 延雄	廃炉・汚染水対策チーム	事務局長補佐
野田 耕一	廃炉・汚染水対策現地事務所	所長
熊谷 敬	原子力災害現地対策本部	副本部長（オブザーバー）
戸高 秀史	原子力被災者生活支援チーム	参事官（オブザーバー）
井上 博雄	原子力被災者生活支援チーム	参事官（オブザーバー）
豊島 厚二	復興庁 福島復興局	次長（オブザーバー）
森本 英雄	経済産業省 原子力損害対応室	室長（オブザーバー）
櫻井 洋一	環境省 福島環境再生事務所	首席調整官（オブザーバー）